

令和6年度事業計画及び予算

参 考 資 料

地方公務員災害補償基金

② 雑入	8, 589千円
※ 負担金以外の収入 ((2)一部負担金～(6)雑収入の合計金額)	1, 017, 771千円
(7) 支払備金経常戻入	4, 029, 524千円
(注5)	

注5 平成25年度以前裁定年金分(1,969,260千円)及び平成26年度以降裁定年金分(2,060,264千円)の取崩し

利益合計 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)) 34, 120, 866千円

2 損失関係

(1) 補償費	19, 262, 273千円
① 療養補償費	7, 955, 627千円
② 休業補償費	45, 840千円
③ 傷病補償年金費	134, 479千円
④ 障害補償費	3, 493, 285千円
⑤ 介護補償費	80, 901千円
⑥ 遺族補償費	7, 509, 888千円
⑦ 葬祭補償費	42, 253千円
(2) 福祉事業費	4, 527, 981千円
① 福祉事業給付費	4, 272, 165千円
ア 休業援護金	16, 838千円
イ 奨学援護金	101, 207千円
ウ 就労保育援護金	2, 998千円
エ 傷病特別支給金	9, 242千円
オ 障害特別支給金	142, 834千円
カ 遺族特別支給金	153, 257千円
キ 障害特別援護金	606, 148千円
ク 遺族特別援護金	877, 304千円
ケ 傷病特別給付金	26, 896千円
コ 障害特別給付金	702, 154千円
サ 遺族特別給付金	1, 494, 056千円
シ その他の福祉事業	139, 231千円
② 公務災害防止事業費	255, 816千円
ア 本部実施分	
【委託事業】	
・公務災害の発生状況等の調査に関する報告書作成事業	7, 241千円
・メンタルヘルス対策サポート推進事業 (相談窓口設置・相談員派遣)	17, 090千円
・地方公務員の総合的な労働安全衛生に関する調査研究事業	29, 848千円
・公務災害防止啓発映像教材制作事業	18, 473千円

【援助事業】

・「学校給食事業安全衛生管理セミナー」の開催	1, 921千円
・「清掃事業安全衛生管理セミナー」の開催	2, 452千円
・「安全管理研修会」の開催	3, 868千円
・「消防職員安全衛生管理研修会」の開催	15, 462千円
・「病院等における安全衛生管理対策研修会」の開催	2, 268千円
・「警察職員安全衛生管理セミナー」の開催	4, 084千円
・「新任安全衛生担当者基本研修会」の開催	4, 582千円
・「学校における安全衛生管理者研修会」の開催	9, 385千円
・「メンタルヘルスマネジメント実践研修会」の開催	20, 493千円
・「職場環境改善アドバイザー派遣事業」の実施	16, 289千円
・「作業環境測定士派遣事業」の実施	10, 590千円
・「公務災害防止対策アドバイザー派遣事業」の実施	9, 107千円
・「重大公務災害防止対策セミナー」の開催	22, 855千円
・「職場巡視・安全衛生点検セミナー」の開催	4, 073千円
・「職場の衛生管理研修会」の開催	3, 901千円
・「メンタルヘルス対策支援専門員派遣事業」の実施	7, 305千円
・地方公共団体の安全衛生委員会の活動活性化に向けた事例集の作成	7, 618千円

【本部独自事業】

・公務災害防止対策事業	811千円
-------------	-------

イ 支部実施分

・支部における公務災害防止事業推進事業	36, 100千円
---------------------	-----------

(3) 人件費	504,964千円
① 役員給与	51,184千円
② 委員給与等	46,204千円
③ 職員給与	407,576千円
(4) 事業運営費	2,331,787千円
① 旅費	16,988千円
② 需用費	561,916千円
③ 交際費	200千円
④ 予備費	1,000千円
⑤ 支部経費	1,751,683千円
※ 本部経費（①旅費～④予備費の合計額）	580,104千円
（本部経費の科目別内訳金額はP5～6を参照）	
(5) 減価償却費	335千円
(6) 開発費償却	577,967千円
(7) 支払備金繰入	5,754,168千円
(8) 剰余金	1,161,391千円

損失合計 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)+(8)) 34,120,866千円

◎ 管理費（人件費、事業運営費、減価償却費及び開発費償却の合計金額 3,415,053千円）

の経理区分別

分担割合

区分	令和6年度分	構成比
管理費	3,415,053千円	100.0%
普通補償経理分	3,158,924	92.5%
特別補償経理分	256,129	7.5%

注6 管理費に対する普通補償経理分と特別補償経理分の分担割合は令和5年度と同率

人件費及び本部経費の科目別内訳金額

[人件費]

科 目	金 額	摘 要
	千円	千円
1 役員給与	51,184	
(1) 報酬	29,893	
(2) 諸手当	21,291	① 特別地域手当 5,955
		② 通勤手当 1,080
		③ 特別手当 14,256
2 委員給与等	46,204	
(1) 報酬	18,624	
(2) 諸手当	13,563	① 特別地域手当 3,485
		② 通勤手当 720
		③ 特別手当 8,344
		④ 退職手当 1,014
(3) 委員手当	14,017	① 代表者委員会委員 167
		② 運営審議会委員 489
		③ 審査会委員・参与 9,480
		④ 情報公開・個人情報保護審査会委員 381
		⑤ 専門委員 3,500
3 職員給与	407,576	
(1) 基本給	201,064	
(2) 諸手当	206,512	① 扶養手当 3,366
		② 地域手当 44,282
		③ 期末勤勉手当 106,308
		④ 管理職手当 16,976
		⑤ 時間外手当 19,493
		⑥ 住居手当 5,712
		⑦ 単身赴任手当 1,488
		⑧ 通勤手当 8,640
		⑨ 退職手当 247
人 件 費 計	504,964	

[本部経費]

科 目	金 額	摘 要
	千円	千円
1 旅 費	16,988	① 代表者委員会・運営審議会委員・役員会 709 ② 審査会委員等 1,162 ③ 役職員等 15,117
2 需用費	561,916	
(1) 厚生費	5,091	
(2) 消耗品費	9,458	
(3) 通信運搬費	15,101	① 電話利用料 5,997 ② 郵便・宅配便等 1,440
(4) 印刷製本費	11,016	① 審査会関係資料 3,694 ② コピー料金等 3,600
(5) 会議費	606	
(6) 光熱水費	2,376	
(7) 委託費	139,123	① アドバイザリー事業 79,034 ② 公文書電子データ化 20,986 ③ 派遣職員 11,386
(8) 備品費	200	
(9) 諸謝金	31,247	
(10) 賃借料	161,016	① 事務所借上料 138,362 ② 基金情報システムに係る機器等借上料 14,155
(11) 負担金	73,076	① 社会保険料 71,566 ② 法人住民税 70
(12) 維持修繕費	87,366	① 基金情報システム運用(現行) 39,242 ② 業務情報システム運用(次期) 36,284
(13) 賃金	23,822	
(14) 雑費	2,418	
3 交際費	200	
4 予備費	1,000	
本部経費計	580,104	

支払備金明細

(単位：千円)

区 分	前期繰越額	当期増加額	当期減少額	貸借対照表計上額	備考
支払備金	74,319,804	5,754,168	4,029,524	76,044,448	
平成25年度 以前裁定分	36,181,030	0	※ 1,969,260	34,211,770	
平成26年度 以降裁定分	38,138,774	5,754,168	2,060,264	41,832,678	

※ 平成25年度以前裁定年金分の当期取崩額

1,969,260 千円 (①×②) ← 平成25年度以前裁定年金給付見込額 9,743,681千円 ①
保有率 0.20210631866 ②

翌事業年度以降にわたる債務の負担の最高限度額

(単位：千円)

項 目	令和7年度以降にわたる 債務の負担の最高限度額
システム開発及び運用	3,387,871
物品の借入れ又は役務の提供等	465,000

特 別 補 償 経 理

損 失		利 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
補 償 費	351,704千円	負 担 金	553,943千円
福 祉 事 業 費	124,430	利息及び配当金	26,346
管理費分担金	256,129	賠 償 金	16,000
		不足金補てん積立金戻入	135,974
合 計	732,263千円	合 計	732,263千円

1 利益関係

(1) 負担金（令和6年度負担金収入見込額）	553,943千円
(2) 利息及び配当金	26,346千円
① 預貯金利息	0千円
ア 譲渡性預金等利息	0千円
イ 普通預金利息（決済用預金）	0千円
② 有価証券利息	26,346千円
ア 既購入分（令和6年3月末現在保有分を積上げ計算）	24,219千円
イ 本年度購入分	2,127千円
・10年債	2,127千円
600百万円 × 0.709% × 1/2	
(注7) (注8)	
注7 令和6年4月～9月購入予定分	
注8 予定利率	
(3) 賠償金（過去の平均収納額）	16,000千円
※ 負担金以外の収入（(2)利息及び配当金～(3)賠償金の合計金額）	42,346千円
(4) 不足金補てん積立金戻入	135,974千円
利 益 合 計 ((1)+(2)+(3)+(4))	732,263千円

2 損失関係

(1) 補償費（休業補償費）	351,704千円
(2) 福祉事業費（休業援護金）	124,430千円
(3) 管理費分担金（普通補償経理への管理費分担金）	256,129千円
3,415,053千円×0.075	
(注9)	(注10)

注9 令和6年度管理費（普通補償経理のPersonnel費、事業運営費、減価償却費及び開発費償却の合計額・P4参照）

注10 特別補償経理分担割合

損 失 合 計 ((1)+(2)+(3)) 732,263千円

